

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本テクノ株式会社				
代表者名	氏名	馬本 英一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒163-0653 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 発電・小売電気事業 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. キュービクル常時監視システム販売および電力コンサルティング 4. 電気料金自動検針業務（テナントビルの自動検針システム） 5. ビジネスマッチング（M&A）に関する仲介、斡旋および支援業務				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	2,296,827	3,271,064	4,293,315	
電力供給量（長野県）	千kWh	118,166	149,500	185,980	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	需要家様より問い合わせがあった場合は個別に対応いたします。 電力事業本部 エネルギーソリューション部 03-5909-8458
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧（閲覧場所・時間等）	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

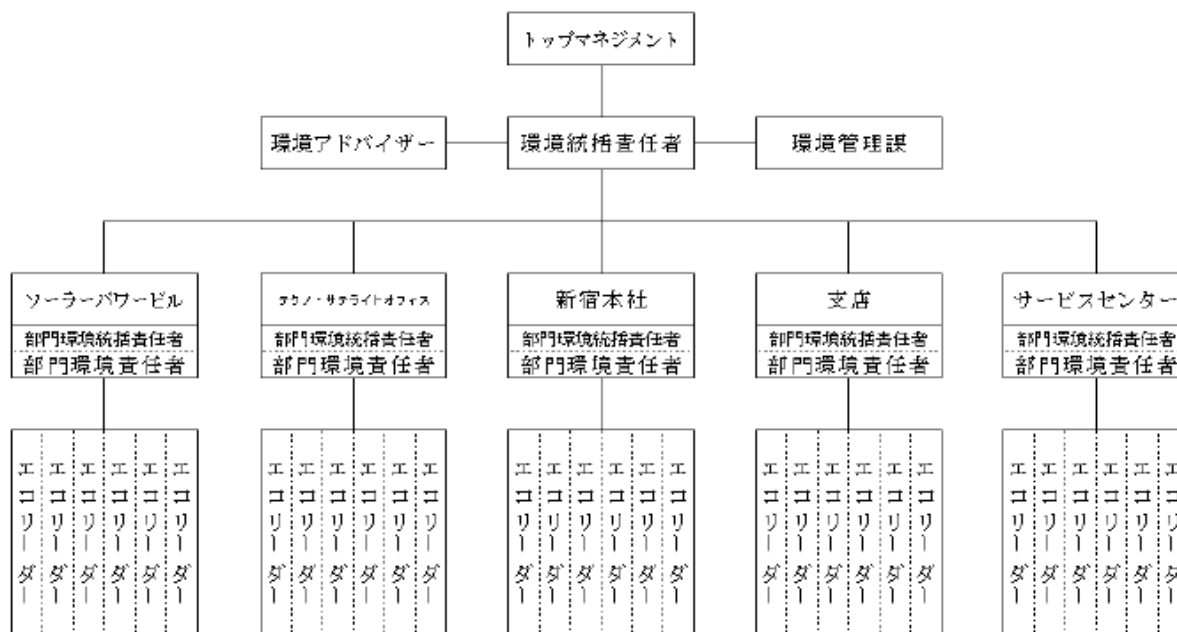
(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

当社は、電気事業連合会と新電力にて共同で取り組む「低炭素社会実現計画」に参画し、地球温暖化対策を進めてまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 関連会社の木質バイオマス発電所からの電力調達を継続させてまいります。
- ・ 全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、2018年から環境・品質・CSRマネジメントシステムを策定し実践しております。社内に環境管理課を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定と評価を行っております。



6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000416	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000446	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い電源（木質バイオマス、廃棄物など）の導入拡大を進めてまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000475	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000412	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-14.19	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,554	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対契約の契約先の変更など、電源構成が変わった為。		
第二年度	基礎排出係数	0.000335	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000240	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	19.47	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,032	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	新規相対契約先からの受電で電源構成が変わった為。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー発電所からの電力を極力調達してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.1 %
	LNG火力	22 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	49 %
2022 年度	石油火力	0.6 %	FIT電気 ^{※2}	2.2 %	その他 (発電所の特定が できない電気)	26 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	22 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	50 %
2025 年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 (発電所の特定が できない電気)	24 %
第一年度	石炭火力	4.5 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	26 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	50 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2.1 %	その他 (発電所の特定が できない電気)	17 %
第二年度	石炭火力	3.1 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	16 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	1.4 %	その他 (発電所の特定が できない電気)	42 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	・電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取り扱いとしています。 ・卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	137,679	千kWh	7,083	千kWh	太陽光	0	千kWh	2,321	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	44,383	千kWh	90,975	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	114,047	千kWh	5,212	千kWh	太陽光	0	千kWh	2,334	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	21,477	千kWh	90,236	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度	133,201	千kWh	5,770	千kWh	太陽光	0	千kWh	2,263	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	36,055	千kWh	94,883	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	最終年度における見通しは非公表とさせていただきます。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

木質バイオマス発電所からの調達を引き続き調達する計画です。
また、各自治体の清掃工場の電力入札に積極的に参加してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

該当なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・保守管理の観点から、古く非効率な受変電設備の更新案内を行っております。 ・子会社にて省エネ機器の導入・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・高圧電気の需要家にスマートメーターを導入し、電力の「見える化」によりピーク電力の抑制、日々の使用量目標管理をサポートする取り組みを行っております。また、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
その他	・高圧需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問にて行い、需要家に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	日本各地で行われるエコイベント、展示会などへの参加を積極的し、環境保全に向けた活動を行っております。 ・エコプロ展での出店など。
第一年度実績	・エコプロ2023～電気と私たちの明るい未来～に出店。
第二年度実績	一般財団法人サステナブル経営推進機構と日本経済新聞社が共催する「エコプロ2024」に出店。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。
第一年度実績	地球温暖化をはじめとした環境問題をテーマに、時事ニュースや、企業・自治体・教育機関における省エネ活動を紹介する「環境市場新聞」を年4回発行しております。また、弊社需要家様以外でも閲覧できるように、WEB版も公開しております。 https://econews.jp/newspaper2/
第二年度実績	地球温暖化をはじめとした環境問題をテーマに、時事ニュースや、企業・自治体・教育機関における省エネ活動を紹介する「環境市場新聞」を年4回発行しております。また、弊社需要家様以外でも閲覧できるように、WEB版も公開しております。 https://econews.jp/newspaper2/
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area is currently empty.